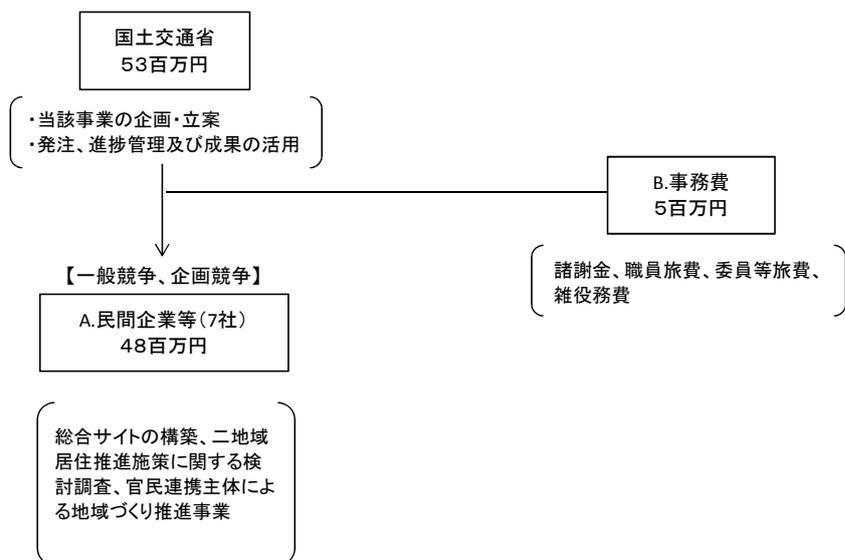


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域地方政策の推進		担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	広域地方政策課 地方振興課	課長 佐竹 洋一 課長 長崎 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(平成20年7月4日閣議決定)では「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土」及び「美しく、暮らしやすい国土」を新たな国土像として定めているが、本事業は地域主権に関する議論が本格化しつつある現状を踏まえつつ、国土形成計画及びブロックごとの広域地方計画にも的確に対応していくため、上述した目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 各広域ブロックの国土や経済に関する状況をリアルタイムに把握し、機動的な政策立案等に反映させていくため、各地域が地域づくり施策を講ずる上で基礎となる情報の共有手段の構築等を図る。 近年の社会情勢の変化を踏まえた二地域居住・地域間交流に関する国民の意識変化を把握・分析するとともに、二地域就労に取り組む企業及び自治体の実態調査を行い、その可能性に関する検討を行う。 東アジアにおける地域間連携の促進を図るため、現状を把握・整理するとともに、有識者からなる研究会を設置し、メリットのある連携分野、仕組み等に関して検討を実施。 地域の官民からなる連携主体(「官民連携主体」)が、地域の特性に応じた地域戦略の策定段階(シンク)から実施(ドウ)に至るまで一貫して担うことを目的とし、協議会での戦略策定と事業の推進過程で生じた課題抽出と対策等について検証を行う。 これまでの東北圏広域地方計画の検証・点検作業により、現行計画に反映するべき課題として、広域的な機能分担を踏まえた地域間連携の推進、災害の記録と伝承、災害にも強い供給網の構築などが明らかとなったところである。このような課題を踏まえ、広域連携プロジェクトの取組の基礎となる調査や各プロジェクトに共通する課題に対する調査を優先的にを行い、広域地方計画が描く東北圏全体の復興と発展に向けた将来ビジョンの早期実現を図る。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	47	107	62	25		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	47	107	62	25			
	執行額	34	91	53				
執行率(%)	74%	85%	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	国土形成計画及びブロック毎の広域地方計画にも的確に対応していくため、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策について、引き続き検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査実施件数			活動実績 (当初見込み)		10 ()	7 ()	- (2)
単位当たりコスト	5.9百万円/件		算出根拠	49百万円/7件(調査関係経費/発注件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0						
	国土形成推進調査費	24						
	計	25	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国土形成計画において多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく暮らしやすい国土の形成を図るとされており、国が実施すべき事業である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・企画競争において、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果物については、目指すべき国土像を達成する上で必要となる地域支援策を検討していく上での知見とする。 ・東アジア連携や二地域居住については、取組内容を対外的に公表。 	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	99	平成23年	77	平成24年	0086

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.福岡地域戦略推進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成24年度九州地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	11			
計		11	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ整備	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡地域戦略推進協議会	平成24年度九州地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	11	随意契約	—
2	歴史街道推進協議会	平成24年度関西地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	10	随意契約	—
3	ランドブレイン(株)	平成24年度社会情勢の変化に応じた二地域居住推進施策に関する検討調査業務	8	6	98.0%
4	東北・夢の桜街道推進協議会	平成24年度東北地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	6	随意契約	—
5	(株)価値総合研究所	多様な主体による広域地域間連携の推進に関する調査	5	随意契約	—
6	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	平成24年度三遠南信地域における官民連携主体による地域づくり推進事業	5	随意契約	—
7	(株)シンクロソフト	平成24年度地域振興ラボラトリーシステム改良等業務	3	7	51.1%
8					
9					
10					